

開催地名	福岡県春日市
開催日時	令和6年1月31日（水） 10：30 ～ 12：00
開催場所	春日市役所 大会議室
語り部	蔵原 正敏 （熊本県宇城市）
参加者	市長、副市長、教育長、管理・監督職、大野城市防災部局 49 名
開催経緯	本市では、地理的特徴により大災害に見舞われることが少なく、職員の防災意識が低いのではという懸念がある。また、経験したことの無い大災害についてのイメージが湧きにくいいため、大災害時の対応について適切な対応がとれるか疑問である。語り部による実体験等の話を聞くことで、防災意識及び災害対応能力の向上を図りたい。
内容	<u>熊本地震初動対応</u> 平成 28 年 4 月 14 日 21：26 地震発生（震度 6 弱）、最初の地震発生から約 10 分後に車で市役所に登庁。防災無線を使い市民へ注意喚起を行った。その後、消防、警察、海上保安庁に救助要請の確認。幸い宇城市では救急要請はあったが、その時点で救助要請はなかった。（あった場合はすぐに消防へ連絡が必要）。22：45 分避難所開設（11 ケ所）避難所開設前に、市役所に集まった職員から、まず避難所が被災していないか安全に使えるかの確認を行った。（発生から 2 時間以内に約 8 割の職員が登庁していた） 翌日 15 日午前中に要支援者安否確認（消防団に協力依頼）、市内の被害情報確認、県を通じ自衛隊に支援要請を行った。自衛隊の支援は午後に到着（1 t 給水車 10 台、給食車 2 台、入浴車、救護車）意外にも入浴車は大変喜ばれた。これで終わっていただければそれなりに対処がうまくいったかもしれない。しかし、一度地震が起こってしまうと、何度も何度も地震が起きてしまい被害が広がっていく。16 日本震発生（震度 6 強）市には被害情報を把握する余力はなかった。平成 29 年 3 月までに宇城市の地震は計 1,465 回であった。地域の消防団（市の人口 6 万人に対して登録者数約 1,800 名）は地震発生から約 10 日間で昼夜を問わず延べ 1 万人が地域巡回や物資搬入など、自らも被災者であるにもかかわらず地域のために活動してもらった。 <u>避難所運営・支援物資</u> 本震の後、避難所は 20 ケ所となり、1 ケ所の避難所に 1 日 2 名体制（24 時間のため 3 交代とすると 6 人/日）で 120 人の職員が必要であった。職員だけでは回らなかった。また、車中泊の被災者も非常に多かった。避難所にいると（車避難含む）あまり動かないことから、エコノミークラス症候群を防ぐため、また気温の変化等について市民に注意を呼び掛けるため、本震の翌日から毎日午後 3 時に防災無線でラジオ体操を流した。また健康に注意していただくための案内放送も行った。

反省点：避難所運営の職員が足りなくなってしまったため、避難者自身で避難所を回していくような（一日中同じ体勢でいるより動いた方が健康にも良い）運営を考えておくことも重要だったと考える。自主防災組織に登録している市民もいたが、彼らは避難所ではなく自宅地域で活動していたため、その方たちの力を借りることは難しかった。

物資について、被災後翌日の昼にはストックしていた物資がなくなってしまった。全国展開のスーパーとは事前に災害協定を結んでいたため、物資の供給をお願いしたが、スーパーも被災していたため、物資の提供が受けられず、協定を結んでいないスーパーにお願いし物資を 10t トレーラー 1 台分提供いただいた。（生ものを除いた食料品、衣料品等）また市内に製パン工場が 2 ケ所あったため、パン工場も被災したが、パンを供給（1 万食/朝・昼・晩それぞれ）いただいた。また、18 日から国からプッシュ型の支援が届き始めた。ただし、日にちが過ぎていくと必要がない物資も届くため、余剰がでてしまった。物資を粗末にはできず時期に応じて、自治会や病院などに配った。あまりにも物資が多くなりすぎたため、物資の集積場所の変更も必要であった。

課題：夕方届く予定の物資が道路事情で夜中に届く。寝ている職員を起こし物資を運んだ。また、最初は何もわからず人海戦術で運んでいたが、体がもたない。後になりベルトコンベアを借り、それで荷物を流し、またリフトを使ってパレットごと運ぶという事をやり始めてから改善した。このような事が始めからできればよかった。避難所運営については状況が落ち着いてからは（8 月頃）民間の警備会社に業務委託を行った。

罹災証明の発行

一番苦労したことであった。1 つの事業を行う上でどれくらいの時間がかかるかが分からなかった。これが大きな誤算だった。最初は 15 ブース市職員 70 名（1 日/うち応援職員約 20 人）これでは厳しかった。翌日、倍の 30 ブースに増やし 1 日当たり 100 人で対応することとした。ブースを増やすため、人員だけでなく P C や有線 L A N の設置も必要だった。

証明書の発行、一次・二次調査にかかる時間が分かっていたら、適正人員を配置することができたし、市民に迷惑をかけることもなかった。初日に 700 件の発行を目標として業務を始めたが 1 日に 400 件しか発行できなかった。午前中で受付を終了したため、午後から来庁された市民から大変なお叱りを受けてしまった。初めての経験であり早く発行したいという気持ちとは裏腹に処理に時間がかかった。

2 日目から発行ブースを倍に増やし 1 時間に 100 件出せるほどまで改善した。また、収容可能台数 300 台の駐車場整理についても、始めは車が満車になり全くスペースがない状態で非常に苦労したが、“来庁後整理券を取りご帰宅→呼出し予定の整理券番号を防災無線などでお知らせ→番号が近くなったら来庁いただく”という仕組みに変更した。

また当時は生活再建支援システムを導入していなかったため、県で統一的に導入した。
証明書発行業務→生活再建支援システムを利用して発行した。

今後の課題

- ・避難所運営：住民自らの避難所運営訓練の実施、学校施設における教職員の協力体制の確立、民間企業への委託の検討
- ・初動対応：マニュアルの整備、事務分掌における業務分担の見直し、災害協定締結による民間企業・自治体等との連携、専門機関（経験自治体）などによるＬＯの派遣
→今回は新潟中越地震で被災経験のある新潟県小千谷市の方からのアドバイスが大変助かった。
- ・受援体制：受援計画の策定、業務継続計画（ＢＣＰ）の策定、利用可能施設の早期把握及び整備
- ・罹災証明及び被害認定調査：平常時から被害認定調査の研修、被災者支援システムの整備、専門職へ調査業務委託の検討

最後に、宇城市はこれまで風水害の対応についてはある程度慣れていた。しかし地震となるとものすごい数のことを長期にわたり経験していくことになる。避難者の数も被害にあった家屋も風水害とは全く違う数である。市の職員が長期に渡って対応するため、かなり疲弊していくことになる為、万一災害があったときは、早めに休暇を取り、長期対応ができるように事前に計画を立てておくことが大事である。



開催地より

平成２８年熊本地震での体験を職員目線で感じたことを詳しくお話しいただいた。。このお話を受け、平常時での災害を意識した計画等の準備や、自治体や消防、地域住民等との顔が見える関係作りの重要性を改めて認識することができ、職員の災害対応能力及び防災意識の向上が図れたと感じる。